

「民間放送の価値を最大限に高め、社会に伝える施策」第2回中間報告

民放連は2022年9月に策定した標記施策について、各専門委員会などでの進捗状況を半年ごとに中間報告として公表している。この半年の主な取り組みとして、▽「番組出演者の保護」に関する放送局の留意事項の策定、▽ラジオの特性・広告効果に関する報告書の作成、▽テレビ広告の効果に関する動画と資料の制作、▽2023年民放連賞受賞番組の配信などで成果を挙げた。また、「JAPAN MOBILITY SHOW 2023」に民放ラジオブースの出展を予定している。

※標記施策は「フルIP化を見据えたカーラジオの次世代戦略」「日本民間放送連盟賞受賞番組の配信」の2項目を追加し、4本柱37項目となった。

(1) 信頼される放送の堅持

・ BPO委員会決定等を踏まえた自主的な取り組みの推進

BPO放送人権委員会決定を契機として、「番組出演者の保護」に関する放送局の自主的な取り組みの具体化の検討を進め、2023年6月、▽「民放連 放送基準」を改正してSNS等における出演者への誹謗中傷に関する条文を新設し、▽会員各社における誹謗中傷対策の参考となる「番組出演者への誹謗中傷に関する留意事項」を策定した。会員社への周知、各社番組基準の改正を経て、2024年4月1日に施行する予定。

・ 災害放送に関する情報共有

災害放送担当者、気象キャスターなどを対象に、2023年4月、「新たな防災情報に関する説明会2023」をオンライン形式で開催。気象庁の担当官から「線状降水帯」の直前予測情報の運用予定などの説明を受けて質疑応答を行い、運用開始に向けた準備を進めた。

(2) 民間放送事業の持続可能性の向上

・ ローカルテレビ局の経営基盤強化に関する研究

ローカルテレビ局の経営判断に資する情報の提供・共有に注力するため、外部講師を招いた意見交換やメンバーによる討議を行っている。ローカルテレビ局の収入確保や人材確保のための取り組みについて議論を深めていく。

・ デジタル時代の放送制度および二元体制に関する対応

総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」および下部組織の検討にオブザーバーとして参画。ヒアリングの機会などを捉えて二元体

制を維持する立場から意見表明や提案を行い、地デジ中継局の共同利用やNHKインターネット活用業務の在り方などの主要テーマの議論や、2023年夏の同検討会取りまとめに寄与した。

- ・ **放送コンテンツの海外展開の支援**

「国際ドラマフェスティバル in TOKYO」の活動を支援し、海外コンテンツ見本市におけるパビリオン設置やイベント開催を通じた民放各社の商談機会の拡大に取り組んでいる。2023年10月のMIPCOM（カンヌ）では「MIPCOM Buyer's Award for Japanese Drama」などを通じて、日本の放送コンテンツのさらなるプロモーションを推進する。

(3) テクノロジーの進歩への対応

- ・ **民放事業におけるサイバーセキュリティ対策の推進**

内閣サイバーセキュリティセンターや放送事業者からのサイバーセキュリティに関する情報を民放各社に共有することで、民放各社におけるサイバーセキュリティ対策の一層の向上を支援し、国民・視聴者の安心・安全に寄与している。

- ・ **フルIP化を見据えたカーラジオの次世代戦略**

2023年10月28日～11月5日に一般公開されるJAPAN MOBILITY SHOW 2023（主催：日本自動車工業会）にradikoと共同で民放ラジオブースを出展する。この取り組みを通じて、▽自動車のダッシュボードにIPラジオを搭載することで、夢のある「未来のラジオ」が実現すること、▽ラジオはいまも、これからも、モビリティにとってかけがえのないパートナーであることを広く訴求する。

(4) 民間放送の価値の社会への浸透やステークホルダーとの共有

- ・ **日本民間放送連盟賞受賞番組の配信**

全国の民放各社が制作し高い評価を受けた番組について、広く視聴・聴取の機会を設け、民間放送の価値を社会に伝えることを目的として、2023年民放連賞受賞番組を2023年9月21日からTVerや自社サイトなどを通じて配信する。具体的には、受賞番組を一覧で掲載する特設サイトを構築し、配信先を案内する。

- ・ **民放報道の取り組みを広く社会に伝える**

民放連のウェブマガジン「民放online」で2023年8月からシリーズ企画「民放報道の現場から」を開始した。報道現場を熟知する担当者による報道に関するトピックや実情などを定期的に掲載する。

- ・ **ウェブを利用して「民間放送の価値」を広く周知する**

「民放online」のさらなる充実をはかり、民放が社会のために果たしている役割を周知した。「民放online」に放送倫理や報道に関する論考を掲載するとともに

に、各社の報道活動や公共的な取り組みなどを紹介し、放送界の自主・自律的な取り組みを広く伝えた。

- ・ **テレビ、ラジオの広告効果に関する研究の実施**

ラジオの媒体特性、広告効果に関する全国規模のインターネット調査を2023年3月に実施。調査結果とそこから得られたラジオ媒体・番組の特性、広告効果に関する知見をまとめた報告書を作成。8月に会員社向け報告会を開催するとともに、報告書を民放連ウェブサイトで広く一般に公開した。

- ・ **テレビ広告の効果に関する説明資料の制作**

民放連研究所の調査結果（2022年7月）をもとに、▽動画「マンガでわかるテレビの広告効果」、▽資料「データでわかるテレビの広告効果」を作成し、2023年4月に民放連と日本広告業協会それぞれの会員社に提供した。テレビCMの価値に関する理解を深め、広告主のマーケティング活動に役立つ企画提案の参考に供した。

以 上